

2 企業の操業状況等

2-1 調査対象現地法人の有無

2011年3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。
 * 「1. 有り」の場合、これ以降すべての項目について記入してください。
 * 「2. 無し」の場合、これ以降の項目(2-2、3~9)については記入の必要はありません。ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、現地法人調査票の「3操業状況」及び「4解散、撤退、出資比率の低下の状況」について該当する番号に○印を付けてください。また、現地法人の譲渡先等を備考欄に可能な範囲で記入してください。

2-2 本社企業の操業状況

2011年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中(2.初決算前ものは除く。)
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。 4-1.平成21年度(2009年度)以前 4-2.平成22年度(2010年度)

* 3以降のすべての項目について記入してください。
 * これ以降の項目(3~9)については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。(年度末)

301	常時従業者数	十	万	千	百	十	一	人

* 常時従業者には有給役員、常用雇用の合計を記入してください。常用雇業者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と当該年度末又は最寄りの決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 損益計算書項目

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売上高								
402	うち輸出高								
403	うち現地法人向け輸出高								
404	経常利益(△損失)								
405	当期純利益(△損失)								

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額及びモノ以外のサービス等取引についても輸出した場合は金額を記入してください。

* 「経済産業省企業活動基本調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項について記入の必要はありません。

* 403 は企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。

* 「経済産業省企業活動基本調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項について記入の必要はありません。

* 経済産業省企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」6、7ページを参照してください。

5 現地法人からの受取収益

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
501	合計								
502	うち配当金								
503	うちロイヤルティ								

* 現地法人からの受取収益(配当金、ロイヤルティ、貸付金利息等)総額を決算ベースで記入してください。

6 現地法人からの配当金について

6-1. 今後の方針として、現地法人から貴社への配当金を増やすかどうか、短期、中長期に分けて、該当する番号を一つ選んで○印を付けてください。

611 で 1 又は 2 を選択した場合は、612 から一つ選んで○印を付けてください。

短期：今後 1～2 年

611	1	増加させる
	2	減少させる
	3	変化なし
	4	分からない

612	1	前年度比±10%未満
	2	前年度比±10%以上～50%未満
	3	前年度比±50%以上～100%未満
	4	前年度比±100%以上
	5	どのくらいか分からない

613 で 1 又は 2 を選択した場合は、614 から一つ選んで○印を付けてください。

中長期：今後 3～5 年

613	1	増加させる
	2	減少させる
	3	変化なし
	4	分からない

614	1	前年度比±10%未満
	2	前年度比±10%以上～50%未満
	3	前年度比±50%以上～100%未満
	4	前年度比±100%以上
	5	どのくらいか分からない

6-2. 現地法人から還流させた配当金を原資として、どのような用途に使う方針か、短期、中長期に分けて、該当する番号に○印を付けてください（複数回答可）。

短期：今後 1～2 年

621	1	研究開発、設備投資
	2	雇用関係支出（従業員給与・賞与、教育訓練など）
	3	役員報酬
	4	株主への配当
	5	自社株買い
	6	借入金返済
	7	その他
	8	分からない

中長期：今後 3～5 年

622	1	研究開発、設備投資
	2	雇用関係支出（従業員給与・賞与、教育訓練など）
	3	役員報酬
	4	株主への配当
	5	自社株買い
	6	借入金返済
	7	その他
	8	分からない

7 貴社は、平成 22 年度（2010 年度）に新規投資（海外現地法人の設立、海外企業への資本参加）、又は追加投資（増資等）を行いましたか。

701

1	はい
2	いいえ

8、9 の設問にお答えください。

これ以降の項目については記入の必要はありません。
ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についても
よろしくお願いたします。

8 投資決定のポイントについて

投資を決定した際のポイントについて、次の中から3項目まで選んで番号に○印を付けてください。

801	1	現地政府の産業育成、保護政策
	2	良質で安価な労働力が確保できる。
	3	技術者の確保が容易
	4	部品等の現地調達が可能
	5	土地等の現地資本が安価
	6	品質価格面で、日本への逆輸入が可能
	7	現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。
	8	進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。
	9	社会資本整備が必要水準を満たしている。
	10	納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。
	11	税制、融資等の優遇措置がある。

9 今後の海外戦略について

今後(5年を目途)の海外展開について次の項目から該当する地域ごとに表中の欄に○印を付けてください。

		北米	アジア				ヨーロッパ*	その他地域
			中国	ASEAN4	NIEs3	その他アジア		
901	現地法人を新たに設立(合併や現地企業の買収等を含む)又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する。							
902	既存現地法人のみによる現状を維持する。							
903	今後海外事業体制を縮小する。							
904	現地企業等の中で委託生産を行う、又は、今後検討する。							

* ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4か国です。
* NIEs3は、シンガポール、台湾、韓国の3か国・地域です。

ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。